

IV 令和2年(2020 年) 雇用表から見た東京都経済

1 雇用表の概要

(1) 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の産業部門ごとに、各産業がどれくらいの雇用を生み出しているのか、そしてどのような形で人々が働いているのかを示す表である。

雇用表により、各産業部門の生産活動と雇用の関係を分析できる。具体的には、ある産業が生み出す生産額に対して、どれだけの労働力が必要とされたのか、さらにその労働力が「常用雇用者」なのか「臨時雇用者」なのかといった就業上の地位を把握できる。これにより、経済全体の雇用構造や、特定の産業が持つ雇用創出力を評価することが可能となる。

(2) 雇用表の見方

雇用表は、取引基本表の列部門ごとに、各部門が1年間の生産活動のために投入した労働量を年平均人数で表している。表4-1に雇用表の概要を示す。

表4-1 雇用表の概要

表 頭		＝ 従業上の地位						
取引基本表の列部門	表 例		従業者総数					
			個人 業主	家族 従業者	有給役員・雇用者			臨時 雇用者
					有給役員	雇用者		
						常用雇用者		
						正社員・ 正職員		
産業 1	アクティビティ別の労働投入量 (年平均従業者数)							
産業 2								
産業 3								
：								
本社								
合計								

次に、主な項目とその見方について見ていく。

① 従業者数と雇用者数の違い

「従業者数」と「雇用者数」の違いは以下のとおりである（表4-2）。

表4-2 従業者数と雇用者数の違い

区分	定義	就業上の地位	特徴
従業者数	特定の産業に実際に従事している人の総数	個人業主、家族従業者、有給役員、雇用者など、その産業で働く全ての人	その産業に投入されている「労働力の総量」を示す。給与の有無に関わらず、生産活動に貢献する全ての労働力を含む。
雇用者数	特定の産業において給与や賃金を受け取って働く人の数	常用雇用者（正社員・正社員以外など）、臨時雇用者（アルバイト、パートタイマーなど）	企業が直接的に生み出している「雇用規模」を示す。雇用関係に基づく労働力に限定される。

②従業上の地位

従業上の地位の内訳は以下のとおりである（表４－３）。

表４－３ 従業上の地位の内訳

区分	内容
個人業主	個人で事業を営み、自らその事業の経営に従事する人 (例：個人商店主、フリーランス、農家など)
家族従業者	個人業主の家族で、その事業に無給に従事する人
有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の人
雇用者	企業や組織に雇用され、給与や賃金を得て働く人 (常用雇用者、臨時雇用者など)

(3) 利用上の注意

雇用表を利用するに当たっての注意点を以下に示す。

①作成時点の情報であること

雇用表は産業連関表と同じ年次（５年ごと）に作成されるため、常に最新の経済状況を反映しているわけではない。よって、急激な経済変動があった場合などは、その影響が数値に織り込まれていない可能性があることに留意が必要となる。

②部門分類の特性

雇用表の表側は、取引基本表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類でなく、いわゆるアクティビティ・ベースの分類に対応している。雇用表ではこれらを特定の「部門」に分類して集計しているため、個別の企業や非常に細かな業種レベルでの状況を直接表しているわけではないことに留意が必要となる。

③労働投入量の表章

労働投入量は、年平均従業者数で表している。１人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属するアクティビティ上に重複計上しており、また１人が同一事業所で複数のアクティビティに従事している場合は、それぞれのアクティビティに按分して計上している。そのため、各種統計調査報告とは数値が異なることから、比較する場合は注意が必要である。

④本社部門

東京都の産業連関表では、本社部門が特掲されている。このため、雇用表でも本社部門を設け、各産業部門の企業の本社で管理活動等に従事する従業者は、その産業部門でなく、本社部門において表章されている。このため、国や他自治体の雇用表と比較する時は注意が必要である（本社部門の従業者数を別表章している東京都の各産業部門の従業者数が、低く捉えられてしまう可能性がある）。

2 雇用表から見た東京都の就業構造

令和2年の東京都従業者数は、10,270,736人であった。

産業部門別（14部門分類）の従業者数の構成比を見ると、サービス（41.7%）が最も多く、商業（17.6%）、情報通信（9.3%）、本社（8.9%）と続く。

就業上の地位別の従業者数の構成比を見ると、常用雇用者（83.1%）が最も多く、有給役員（5.7%）、臨時雇用者（5.6%）、個人業主（4.8%）と続く。

東京都の令和2年（2020年）の雇用表を14部門分類で見ると表4-4のとおり。表4-4により、東京都の就業構造を概観する。

表4-4 東京都の令和2年（2020年）の雇用表（14部門分類）

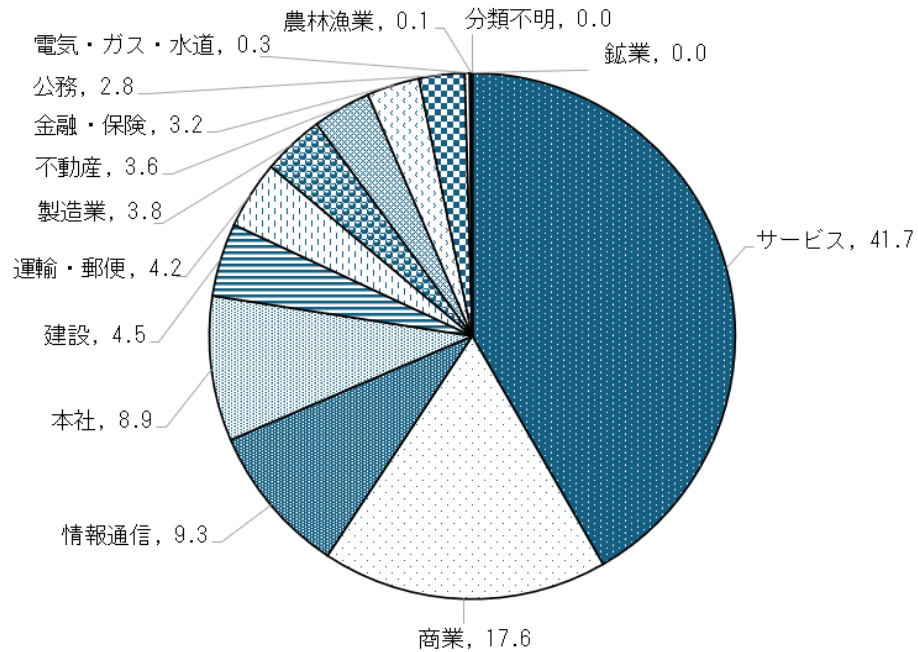
	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者
						正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
農林漁業	13,155	5,688	2,939	693	3,573	2,639	935	264
鉱業	623	0	0	64	553	470	83	5
製造業	389,613	14,224	3,852	35,603	332,078	253,434	78,646	3,844
建設	462,989	59,423	8,563	53,872	311,265	268,991	42,276	29,866
電気・ガス・水道	31,113	19	0	452	30,622	25,496	5,126	20
商業	1,803,900	43,638	16,065	104,806	1,613,014	859,218	753,796	26,377
金融・保険	331,649	3,231	248	9,655	317,674	262,335	55,339	841
不動産	367,833	34,728	8,011	77,928	242,280	165,061	77,220	4,887
運輸・郵便	428,994	21,545	647	13,312	385,063	273,662	111,399	8,427
情報通信	951,407	38,262	1,275	58,184	842,586	713,889	128,698	11,099
公務	287,998	0	0	0	287,387	242,079	45,309	611
サービス	4,284,179	271,676	42,337	166,408	3,357,230	1,759,213	1,598,016	446,532
分類不明	1,867	52	7	35	1,738	668	1,070	35
本社	915,416	0	0	59,456	809,966	506,123	303,843	45,994
合計	10,270,736	492,486	83,944	580,468	8,535,029	5,333,278	3,201,756	578,802

※公開している雇用表（統合大分類）を14部門分類に集計

(1) 産業部門別の従業者数

東京都の産業部門別の従業者数の構成比を見ると、図4-1のとおりである。構成比の高い産業は、サービス（対事業所サービス、対個人サービス、教育・研究、医療・福祉など）（41.7%）や商業（17.6%）、情報通信（9.3%）などの第3次産業となっている。本社の従業者数も8.9%を占めている。一方、第1次産業の従業者は、農林漁業が0.1%、鉱業が0.0%、第2次産業の従業者は、製造業が3.8%、建設が4.5%となっている。

図 4－1 産業部門別の従業者数の構成比（％）



(2) 従業上の地位別の従業者数

東京都の従業者を従業上の地位別の構成比で見ると、図 4－2 のとおりである。都内で働く人々のうち、企業の正社員などの「常用雇用者」が 83.1%と多数を占め、続いて、有給役員（5.7%）、アルバイトやパートタイマーなどの臨時雇用者（5.6%）、個人業主（4.8%）と続く。

図 4－2 従業上の地位別の従業者数の構成比（％）

